

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
令和 5 年度事業計画・収支予算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和5年度（2023年度）事業計画書

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

I 事業活動方針

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会は、いわき市の中核的産業支援機関、国の認定経営革新等支援機関として、これまで培ってきた地域内外の産学官金のネットワークを基盤として更なる支援ネットワークの強化拡充に努め、切れ目のない支援体制による地域産業の振興を目指す。

また、地域企業の脱炭素・カーボンニュートラル実現やデジタル化に向けた取組み等を重点的に支援するとともに、グリーン成長戦略における技術開発や新事業開発等を推進し、地域産業を取り巻く環境・社会・経済面での課題解決や地域イノベーション創出等による包摂的で持続可能な地域産業の成長発展に貢献する。

II 事業内容

1 公益目的事業

(1) いわき産業創造館管理運営事業（定款第4条第1号事業）

いわき産業創造館の施設設備の利用を促進するため、施設機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させる事業展開を通じて、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

（事業内容）

いわき市が設置者である「いわき産業創造館（いわき市平字田町 120 LATOV 6階）」の指定管理者として、各種催し等に対し、館内諸施設の貸与を行うとともに、施設、設備及び備品等の適正な維持管理と利用料の徴収を行う。施設運営にあたっては、感染防止対策の徹底等をはじめ、ハード・ソフト一体的な、安心・安全に配慮した運営を行う。

併せて、いわき産業創造館の機能でもある産業支援、産業交流、新産業創造の各機能を十分に発揮させるとともに、積極的な広報宣伝及び企画展示ホールを活用した企画や各種イベントの誘致等を通じ、賑わいの創出に資する魅力ある事業誘致活動を展開し、いわき地域の産業の振興及び地域経済の活性化を図る。

また、シェアオフィスを拠点として、起業家やフリーランサー、副業・兼業人材等の業種や業界を超えたネットワークづくりや、新たなビジネスが生まれる交流拠点として更なる利用促進を図り、いわき産業創造館のビジネス拠点としての機能拡充につなげる。

(2) 地域産業振興に資する産業支援事業（定款第4条第2号事業）

中小企業者の経営革新、経営課題解決、知的財産等に関する取組みや企業間の交流、連携、販路拡大等を支援し、産業の振興を図る。

(事業内容)

中小企業者の経営革新や研究開発、産学連携活動等に関する意欲を喚起することを目的としたセミナーや講演会・研修会をいわき産業創造館で開催し、いわき地域の企業の新製品・新技術開発の促進を図るとともに、情報提供支援を行う。

また、中小企業者が自社の製品・サービス等の販路の維持・拡大を図るための活動を支援するとともに、専門家等による中小企業者の経営課題の解決、販路の拡大支援や知的財産権の取得や有効活用に関する助言・指導を行う。具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 経営革新セミナーの開催

脱炭素や次世代エネルギー、デジタル化 (DX)、Society5.0、ESG/SDGs 等、今後イノベーションの機会として期待や関心が高まっている分野をテーマとしたセミナー・講演会をいわき産業創造館で開催し、中小企業者等の経営革新・付加価値向上を促す。

② 専門家相談窓口の設置・アドバイザー派遣事業

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行うとともに、中小企業・小規模事業者の方々を対象とした支援施策や融資制度による資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築等に関する相談に対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える多様な経営課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築し、国の認定経営革新等支援機関としての責務を果たす。

③ 販路開拓支援事業（助成事業）

中小企業者が自社の製品・サービス等の販路拡大を図るため、域外で開催される見本市・展示会（オンライン型含む）へ出展する際の費用（出展料、旅費、展示品製作費、通信運搬費、使用料・賃借料、その他必要と認める経費等）の一部を助成する。また、大規模見本市・展示会等への共同出展事業による効果的な事業機会の創出と販路の拡大を支援する。

④ 高度外国人材活用・人材能力開発等推進事業

中小企業者等に対して、高度外国人材の活用や海外展開、次世代経営者等の育成、従業員等の能力開発等による経営の高度化・生産性の向上を図ることを目的として、企業の課題解決に適した高度外国人材の紹介や高度外国人材を活用したマーケティング支援、オンライン等による能力（スキルやコンピテンシー）開発やジョブ型雇用の導入支援を実施する。

(3) 地域の新産業創造事業（定款第4条第3号事業）

創業者や新規事業者をハード、ソフト両面から支援し、地域内での新産業の創出、育成を図るとともに、他地域との創業支援ネットワークの構築を進め、広域的な支援体制による起業・創業の促進と新規事業の創出を目指す。

(事業内容)

いわき市内において、新たに創業や第二創業により、新事業の創出を図ろうとする起業家等の育成や新たな事業分野の開拓に関する相談対応等、市の創業支援事業計画に基づいた総合的な支援をいわき産業創造館で行い、いわき市内での起業・創業の促進を図る。

また、他地域の創業支援機関等との連携強化により、女性や若者等の起業促進につながる環境整備を行うとともに、地域での起業・創業機運の醸成を図る。

具体的には次に掲げる業務を実施する。

① 創業者支援室の運営及び入居者支援事業

いわき産業創造館内の創業者支援室（全11室）を核として、市の創業支援事業計画に基づき、同支援室内にインキュベーションマネージャーを配置し、創業者支援室入居者等に対して、起業から事業が軌道に乗るまで日常的に相談指導を行うとともに、国から認定を受けたいわき市特定創業支援事業計画に基づき、経営・財務・人材育成・販路開拓等に係る課題について、その解決や知識習得を図るための個別指導（創業支援セミナー）を実施する。

また、創業者支援室退室者等に対しても継続してフォローアップを行い、その後の事業継続、事業拡大を支援する。

② 創業支援機関ネットワーク構築事業（いわき市起業家サポートネットワーク事業）

創業支援事業を推進する市内の産学官金のネットワーク化を強化し、一気通貫型の支援体制を構築し、創業までの切れ目ない支援による地域プレイヤーの発掘と育成を推進する。

また、域内にとどまらず、福島県内はもとより、東北全域の創業支援機関や支援人材等とのネットワークを構築し、広域的な創業支援体制のもと、地域の起業・創業機運の更なる醸成を図る。

③ シェアオフィスを活用したスタートアップ支援事業

令和3年度に館内に整備された新たなビジネス空間である「シェアオフィス」を拠点として、副業・兼業セミナーやフリーランス養成セミナー、スタートアップピッチイベント等のソフト事業を展開し、利用者同士のネットワーク構築や新たなプレイヤーの発掘等によるオープンイノベーションの創出を図る。

④ 事業承継支援事業

市内の中小企業・小規模事業者の事業承継問題の解決を図るため、「後継者不在で事業を譲り渡したい」等のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して、事業承継を目指す方と新たな事業を起こそうとする起業家等とのマッチングや承継支援等のワンストップサービスを提供する。

(4) 地域企業等の経営革新及び技術開発支援事業（定款第4条第4号事業）

経営革新や技術開発に取り組む中小企業者のための情報結節点であるいわき産業創造館を拠点とし、専門家等への相談の機会を提供し、販路開拓活動等への支援により事業の再生高度化を図る。

① 専門家相談窓口・アドバイザー派遣事業（再掲）

いわき産業創造館内の相談室等を活用して、中小企業診断士や弁理士等の専門家による相談窓口を定期的に設置し、中小企業者等への助言・指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者の方々を対象とした支援施策や融資制度による資金繰り、事業承継・M&A、事業再構築等に関する相談に対応する。

併せて、多様な課題解決ニーズにも適確に対応するため、専門スキルや支援人材などにより組織される登録アドバイザー制度の拡充を図り、中小企業者等の抱える多様な経営課題等の解決に向けたワンストップ支援体制を構築し、国の認定経営革新等支援機関としての責務を果たす。

② ビジネスマッチング・国内外販路開拓支援事業

市内事業者等が、技術の高度化による競争力強化や自社製品・サービス等の販路の拡大を図るため、首都圏等をはじめとする国内および、今後の成長可能性が見込まれる海外の企業や大学等との技術連携や販路開拓等、ビジネスマッチングに向けた取組みをリアルとオンラインのハイブリッド型で支援する。

③ 地域中小企業等 SDGs 推進支援事業

市内企業の SDGs に対する理解促進と SDGs/ESG 経営推進を通じた 企業価値向上、競争力強化等を目的として実施するもの。とりわけ、喫緊の社会課題でもある環境問題・地球温暖化問題に焦点を当て、市内事業者の脱炭素経営に向けた取組み促進に向け、カーボンフットプリント制度に基づく企業の CO2 排出量の「見える化」とその「削減計画」の策定及び実行を伴走的に支援し、企業活動における温室効果ガス排出削減に向けた取組の加速化につなげる。

④ 地域中小企業等 DX 推進支援事業

専門家等による地域企業への課題分析・DX 戦略策定・サイバーセキュリティ対策のための伴走支援等、地域 DX 推進のための産学官金等による支援体制（地域 DX 支援コンソーシアム）を構築し、地域企業が DX を実現させるために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援活動を実施する。（実施内容：伴走型による地域企業の DX 戦略策定・実行支援、サイバーセキュリティ対策支援、デジタル人材育成支援等）

(5) 産学官の連携促進事業（定款第4条第5号事業）

産学官の連携等により、新たな事業活動に取り組もうとする中小企業者等を補助金、資金調達、アドバイス等で支援し、自立的・内発的な地域産業の活性化を図る。

(事業内容)

産学官の連携等による内発的な経済活性化の仕組みを構築していくことを目的とし、企業間（産産）連携や産学連携等による新技術・新製品等の開発や事業化を目指す中小企業者等の取組みに対して、資金・人材面での支援を行う。具体的には、次に掲げる業務を実施する。

① 事業化支援事業（産業イノベーション創出支援事業／バッテリー関連事業化支援事業）

市内事業者と高等教育機関等が連携したプロジェクトや今後成長が見込まれる産業分野および創業スタートアップ期等において、新産業創出の可能性が高く、地域産業の活性化や地域課題の解決等に貢献することが見込まれるモデル的な取組みを公募により選定し、資金提供やプロジェクトマネージャー等による技術開発支援等、事業化に向けての支援を行う。

② グリーンイノベーション創出支援事業

市内事業者が、東京大学先端科学技術研究センターと連携して実施する「グリーン成長戦略」に係る新技術・新製品の開発や実用化実証、事業可能性調査等の取組みを支援する。

具体的には、グリーン成長戦略に位置付けられている14の重要分野を対象に、地域産業活性化等に貢献しうるプロジェクトを公募により選定し、採択プロジェクトに係る研究開発等の進捗管理や東大先端研との連携コーディネート等を実施し、市内産業のカーボンニュートラル化の推進を図る。

③ いわき地域イノベーション投資促進事業

地域未来投資促進法に基づき、地域の中核的な企業の新たな取組みを促進することを目的として、いわき市が実施する「いわき市地域イノベーション投資促進事業補助金」に関して、公募～採択審査に係る各種事務および採択事業に対する進行管理を行う。

本事業は、地域未来法に基づく承認地域経済牽引事業を対象として支援することから、経済産業省から承認を受けている連携支援事業（いわき地域成長ものづくり産業連携支援計画）の一環として実施する。

④ 各種支援施策（助成制度等）の活用支援事業

中小企業者等に対して、研究開発や事業再生・ビジネスモデル再構築、金融支援、雇用助成等に係る各種支援施策や助成制度の活用紹介、申請書の作成に対するアドバイス、申請書作成支援から助成制度導入後のフォローアップまで一貫した支援を実施する。

(6) 地域産業活性化に関する調査研究事業（定款第4条第6号事業）

地域産業の活性化に資する事例等について情報収集、分析、研究するとともに、地域産業を担う人材の育成を、いわき産業創造館施設を活用し支援する。

(事業内容)

① 産業人財等育成支援事業（いわきものづくり塾）

地域の産業活性化と経済発展に寄与する「人財」を育成し、地域内産業の基礎力及び競争力向上を図るため、ものづくり分野等を中心とした人財育成研修事業を行う。（5コース程度）

※開設予定コース：ものづくり基礎コース、ゼロ・カーボン推進コース、再エネ人材育成コース、SDGs 推進コース、DX 人材育成コース 等

② 調査研究、地域間連携・交流事業

他地域の産業支援機関の交流による産業支援ノウハウのレベルアップを目的に、先進的な取り組みを行っている地域等との交流事業を実施し、その地域の企業、高等教育機関及び産業支援機関等とのネットワーク構築を図る。また、会員事業所等と他地域企業との技術交流・取引拡大、産業支援・振興施策のあり方等の調査・研究を行う。

(7) 地域産業振興に資する各種情報の収集及び提供事業（定款第4条第7号事業）

地域産業の振興や活性化に資する情報を収集・提供する。

(事業内容)

① インターネットやSNS等を活用した情報発信

協会の概要やコーディネータ、アドバイザーの紹介をはじめ、各種講演会やセミナー、国・県等の助成制度などの情報を提供するため、ホームページやネットマガジン、SNS等を活用した効果的な情報発信に取り組む。

② 広報誌等による情報発信

会員ほか、事業者向けに広報誌（ICSN News）を定期発行し、経営革新セミナーやオフタイムサロンを始めとする各種講演会・交流会やセミナー開催、助成・奨励事業の採択、助成金の獲得等の事業実施状況を発信する。

③ 地元情報誌等を活用した情報発信

報道機関や地元情報誌等に対して、当協会の活動や事業等について積極的に情報提供し、新聞やフリーペーパー、地域情報サイト等への掲載等による効果的な情報発信を図る。

(8) その他目的を達成するために必要な事業（定款第4条第8号事業）

事業活動の強化のため、下記の取組みを推進する。

(事業内容)

支援体制の強化

地域未来法に基づく承認連携支援計画の連携機関をはじめ、地域内外の支援機関と連携して地域事業者の課題解決が実効的に発揮できる支援体制の構築・強化を図り、地域事業者の新たな事業展開を効果的に支援する。

とりわけ、令和4年度より連携を開始した産総研イノベーション・コーディネータ（産総研 IC）制度による再エネ関連技術シーズ開発・事業化支援や、創造的復興の中核拠点として浪江町に開設（令和5年4月）される「福島国際研究教育機構」との連携を図り、会員企業はじめ地域企業と機構との橋渡しによる共同研究の実現や研究成果の産業化等、新たな産業基盤の構築に貢献する。

また、産学官連携のコーディネータや新事業プロジェクトの事業化に向けたマネジメント等を担う支援人材の発掘・育成に努めるとともに、協会事業運営を担う事務局職員のスキルアップ及び体制強化を図る。

2 共益・収益事業

共益事業

(1) 産産・産学連携共同研究活動奨励事業（共益事業）（定款第4条第5号事業）

企業間（産産）及び企業と研究・高等教育機関（産学）の連携による研究会や共同研究活動、実行委員会活動に係る取組みを行う際の経費の一部を助成し、産産・産学連携のスタートアップ期を支援する。

※会員会費収入を財源とし、当協会の団体正会員及び企業正会員を対象とする。

収益事業

収益事業は実施しない。

令和5年度（2023年度）

収 入 支 出 予 算

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

目 次

1	収支予算書総括表	1
2	一般会計収支予算	2
3	いわき産業創造館指定管理特別会計収支予算	4
4	産業振興事業特別会計収支予算	6
5	公益法人会計収支予算	8

令和5年度（2023年度）収支予算総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科	目	一般会計	いわき産業創造館 指定管理特別会計	産業振興事業 特別会計	合計
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
(1)	会費収入	5,314	0	0	5,314
(2)	事業収入	105	165	0	270
(3)	受託事業・補助金等収入	4,000	236,173	45,665	285,838
(4)	雑収入	2	72	2,173	2,247
	事業活動収入計	9,421	236,410	47,838	293,669
2.	事業活動支出				
(1)	事業活動支出	6,076	236,410	47,838	290,324
(2)	管理費支出	3,345	0	0	3,345
	事業活動支出計	9,421	236,410	47,838	293,669
	事業活動収支差額… (A)	0	0	0	0
II	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
(1)	借入金収入	1	0	0	1
	財務活動収入計	1	0	0	1
2.	財務活動支出				
(1)	借入金返済支出	1	0	0	1
	財務活動支出計	1	0	0	1
	財務活動収支差額… (B)	0	0	0	0
III	予備費支出… (C)	0	0	0	0
	当期収支差額… (A) + (B) - (C) … (D)	0	0	0	0
	前期繰越収支差額… (E)	20,806	10,260	0	31,066
	次期繰越収支差額… (D) + (E)	20,806	10,260	0	31,066

令和5年度（2023年度）収支予算 一般会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	5,314	5,328	△ 14	
① 正会員会費収入	5,259	5,270	△ 11	正会員（企業・団体・個人）
② 賛助会員会費収入	55	58	△ 3	賛助会員（企業・個人）
(2) 事業収入	105	105	0	
① セミナー等事業収入	105	105	0	
(3) 補助金等収入	4,000	4,000	0	
① 補助金収入（市事業運営費補助金）	4,000	4,000	0	市事業運営費補助金
② 補助金収入	0	0	0	市産業イノベーション創出支援補助金
(4) 雑収入	2	2	0	
① 受取利息収入	2	2	0	普通預金利息
② 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	9,421	9,435	△ 14	
2. 事業活動支出			0	
(1) 事業活動支出	6,076	6,218	△ 142	
① 中小企業の経営革新及び技術開発支援事業	4,005	4,011	△ 6	
a 事業費支出	4,005	4,011	△ 6	
旅費交通費支出	101	101	0	アドバイザー等旅費
通信運搬費支出	3	3	0	決定通知書郵送料
消耗品費支出	36	36	0	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	66	66	0	事業PRチラシ印刷費
賃借料支出	9	15	△ 6	コピー使用料
諸謝金支出	760	760	0	アドバイザー等謝金
助成金支出	3,000	3,000	0	展示会・見本市出展助成
会議費支出	2	2	0	展示会共同出展・販路開拓事業費
手数料支出	28	28	0	銀行等振込手数料
② 産学官の連携促進事業	1,245	1,275	△ 30	
a 事業費支出	1,245	1,275	△ 30	
旅費交通費支出	48	48	0	オフタイムサロン等講師旅費
通信運搬費支出	2	2	0	決定通知書郵送料
消耗品費支出	21	21	0	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	150	165	△ 15	オフタイムサロン等チラシ印刷費
賃借料支出	39	54	△ 15	コピー使用料
諸謝金支出	120	120	0	オフタイムサロン等講師謝金
助成金支出	800	800	0	共同研究開発支援助成金
会議費支出	60	60	0	開催費
手数料支出	5	5	0	銀行等振込手数料
③ 産業財産権の取得支援事業	610	610	0	
a 事業費支出	610	610	0	
旅費交通費支出	23	23	0	セミナー講師旅費
消耗品費支出	9	9	0	コピー用紙、事務用品
賃借料支出	9	9	0	コピー使用料
諸謝金支出	560	560	0	弁理士相談謝金、特許セミナー講師
会議費支出	4	4	0	講師贈
手数料支出	5	5	0	銀行等振込手数料
④ 地域産業活性化に関する調査研究事業	216	322	△ 106	
a 事業費支出	216	322	△ 106	
旅費交通費支出	62	93	△ 31	
通信運搬費支出	2	2	0	資料送付宅配便、冊子送付料
消耗品費支出	3	18	△ 15	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	100	150	△ 50	パンフレット、研究会冊子制作費
賃借料支出	9	9	0	コピー使用料
諸謝金支出	20	30	△ 10	視察先謝礼等
会議費支出	10	10	0	交流会等会場使用料
手数料支出	10	10	0	銀行等振込手数料

令和5年度（2023年度）収支予算 一般会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
(2) 管理費支出	3,345	3,217	128	
役員報酬支出	600	450	150	役員報酬（常勤役員 年額）
給与手当支出	0	0	0	
福利厚生費支出	101	76	25	社会保険料・労災保険料
旅費交通費支出	78	78	0	職員研修旅費・総会講師旅費
通信運搬費支出	300	309	△9	総会等通知郵送料
消耗品費支出	34	38	△4	コピー用紙、事務用品
印刷製本費支出	319	319	0	名刺印刷費・広報誌等
賃借料支出	340	340	0	会計ソフトリース料・更新料他
諸謝金支出	60	100	△40	公益法人運営等指導料
租税公課費支出	34	33	1	消費税及び地方消費税
会議費支出	236	236	0	総会等開催費用
負担金支出	136	136	0	全国公益法人協会会費他諸負担金
委託費支出	528	528	0	会計・労務コンサルティング委託料
手数料支出	115	115	0	銀行等振込手数料
慶弔・交際費支出	450	450	0	慶弔・交際費
雑支出	14	9	5	諸雑費
法人税等充当額	0	0	0	法人税（均等割額含む）免除
事業活動支出計	9,421	9,435	△14	
事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
II 財務活動収支の部			0	
1. 財務活動収入			0	
(1) 借入金収入	1	1	0	
財務活動収入計	1	1	0	
2. 財務活動支出			0	
(1) 借入金返済支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額…(B)	0	0	0	
III 予備費支出…(C)	0	0	0	
当期収支差額…(A) + (B) - (C) …(D)	0	0	0	
前期繰越収支差額…(E)	20,806	20,806	0	
次期繰越収支差額…(D) + (E)	20,806	20,806	0	

(注) 1. 借入金限度額 10,000,000円
2. 中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

令和5年度（2023年度）収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科	目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
	(1) 補助金等収入	236,173	204,943	31,230	
	① 受託収入	236,173	204,943	31,230	
	② 補助金収入	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止策緊急支援補助金
	(2) 事業収入	165	165	0	
	① セミナー等事業収入	165	165	0	いわきものづくり塾受講料
	(3) 雑収入	72	72	0	
	① 受取利息収入	22	22	0	普通預金利息
	② 雑収入	50	50	0	コインコピー機収入
	事業活動収入計	236,410	205,180	31,230	
2.	事業活動支出				
	(1) 事業活動費支出	236,410	205,180	31,230	
	① いわき産業創造館管理運営事業	203,995	156,291	47,704	
	a 人件費支出	36,956	36,769	187	
	給与手当支出	30,818	30,703	115	事務局職員給与手当
	福利厚生費支出	6,138	6,066	72	社会保険料・労災保険料等
	b 事業費支出	167,039	119,522	47,517	
	諸謝金支出	264	264	0	創業支援室審査謝礼
	旅費交通費支出	198	160	38	創業支援室入居者審査員旅費等
	消耗品費支出	604	3,514	△ 2,910	産創館設備消耗品
	被服費支出	82	86	△ 4	受付職員用制服（夏・冬）等
	燃料費支出	123	110	13	リース車両燃料
	会議費支出	58	59	△ 1	創業支援室入居者審査会随、来客茶菓代
	印刷製本費支出	568	1,100	△ 532	施設パソレット・申請書等
	光熱水費支出	19,961	6,766	13,195	専有部分光熱水費
	医薬材料費支出	17	17	0	備付医薬品購入費
	修繕費支出	396	432	△ 36	機器類修繕
	通信運搬費支出	1,143	1,180	△ 37	電話回線使用料・郵便料光回線接続料
	手数料支出	47	48	△ 1	銀行等振込手数料
	保険料支出	24	25	△ 1	指定管理者賠償責任保険
	委託費支出	6,307	8,184	△ 1,877	清掃・各種保守委託
	賃借料支出	30,238	30,934	△ 696	情報システムネットワーク機器リース料・コピー使用料・車両等リース料
	負担金支出	102,947	62,868	40,079	管理費負担金・共用部光熱水費
	租税公課費支出	3,720	3,703	17	管理契約時貼付印紙消費税及び地方消費税
	雑支出	342	72	270	諸雑費（新聞図書費他）
	② 事業化支援事業	25,817	25,911	△ 94	
	a 事業費支出	25,817	25,911	△ 94	
	諸謝金支出	40	40	0	審査会委員謝金
	旅費交通費支出	87	109	△ 22	審査会委員旅費、コーディネータ旅費
	消耗品費支出	31	40	△ 9	コピー用紙、事務用品
	燃料費支出	72	72	0	コーディネータ業務車両燃料費
	会議費支出	8	8	0	審査会委員随・会場使用料
	通信運搬費支出	43	44	△ 1	審査資料・公募用チラシ郵便料
	手数料支出	46	46	0	銀行等振込手数料
	委託費支出	24,340	24,340	0	事業化支援委託費/コーディネータ委託費
	印刷製本費支出	28	28	0	公募用チラシ印刷費
	賃借料支出	1,114	1,122	△ 8	コピー使用料、車両リース、駐車場代
	雑支出	0	54	△ 54	諸雑費
	租税公課費支出	8	8	0	事業化支援委託費/コーディネータ委託費印紙代
	③ 創業者支援事業	4,422	4,996	△ 574	
	a 事業費支出	4,422	4,996	△ 574	
	諸謝金支出	138	288	△ 150	起業家サポートNW&シェアオフィス関連謝金
	旅費交通費支出	168	278	△ 110	起業家サポートNW&シェアオフィス関連旅費
	消耗品費支出	16	22	△ 6	コピー用紙等
	印刷製本費支出	220	330	△ 110	入居者公募・関連事業チラシ作成費
	会議費支出	2	2	0	起業家サポートネットワーク茶菓代

令和5年度（2023年度）収支予算

いわき産業創造館指定管理特別会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科	目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
	委託費支出	3,652	3,872	△ 220	IM委託費
	手数料支出	20	20	0	銀行等振込手数料
	賃借料支出	182	182	0	コピー使用料
	租税公課費支出	2	2	0	委託契約印紙・消費税等
	負担金支出	0	0	0	JBIA IM養成研修負担金
	助成金支出	0	0	0	創業応援助成金
	雑支出	22	0	22	諸経費
④	産業人財育成事業	2,176	2,177	△ 1	
a	事業費支出	2,176	2,177	△ 1	
	諸謝金支出	920	920	0	いわきものづくり塾講師謝金
	旅費交通費支出	339	339	0	いわきものづくり塾講師旅費
	消耗品費支出	63	63	0	コピー用紙、事務用品
	印刷製本費支出	451	451	0	チラシ・ポスター、報告書印刷費
	通信運搬費支出	79	79	0	チラシ・ポスター等郵送費
	手数料支出	13	13	0	銀行等振込手数料
	賃借料支出	306	306	0	工場見学バス借上げ料、コピー使用料
	雑支出	5	6	△ 1	諸雑費
	事業活動支出計	236,410	205,180	31,230	
	事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
	当期収支差額…(B)	0	0	0	
	前期繰越収支差額…(C)	10,260	10,260	0	
	次期繰越収支差額…(B)+(C)	10,260	10,260	0	

(注) 1 中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

令和5年度（2023年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入	45,665	8,662	37,003	
① 受託収入（バッテリー関連事業化支援事業）	5,670	6,200	△ 530	いわき市委託事業
② 受託収入（いわき地域イノベーション投資促進事業）	270	621	△ 351	いわき市委託事業
③ 受託収入（グリーンイノベーション創出支援事業）	1,532	1,621	△ 89	いわき市委託事業
④ 補助金等収入（共同・協業販路開拓支援事業）	13,512	0	13,512	全国商工会連合会補助事業
⑤ 補助金等収入（福島県浜通り地域DX推進支援事業）	20,532	0	20,532	経済産業省補助事業
⑥ 補助金等収入（いわき地域SDGsビジネス推進支援事業）	1,000	0	1,000	ふくしま産業応援ファンド事業（産振セ助成）
⑦ 受託収入（広域連携に係るWS・情報交換会開催業務）	231	220	11	郡山地域テクノポリス推進機構委託事業
⑧ 受託収入（ゼロカーボン・スタートアップ支援事業）	2,918	0	2,918	いわき市委託事業
(2) 雑収入	2,173		2,173	
① 補助事業負担金	2,173		2,173	参画企業等受益者負担金
事業活動収入計	47,838	8,662	39,176	
2. 事業活動支出				
(1) 事業活動支出	47,838	8,662	39,176	
① バッテリー関連事業化支援事業	5,670	6,200	△ 530	
a 人件費支出	73	505	△ 432	
給与手当支出	73	505	△ 432	担当職員人件費
b 事業費支出	5,597	5,695	△ 98	
旅費交通費支出	26	38	△ 12	専門家・PM等旅費
消耗品費支出	6	6	0	事務用品費
諸謝金支出	40	80	△ 40	専門家・PM等謝金
委託費支出	5,500	5,500	0	事業化支援業務委託費
手数料支出	4	7	△ 3	振込手数料
租税公課支出	21	64	△ 43	支払消費税・印紙税
② いわき地域イノベーション投資促進事業	270	621	△ 351	
a 人件費支出	80	120	△ 40	
給与手当支出	80	120	△ 40	補助スタッフ人件費
b 事業費支出	190	501	△ 311	
諸謝金支出	160	433	△ 273	審査会委員、PM等謝金
賃借料支出	10	32	△ 22	審査会備品等使用料、コピー使用料
消耗品費支出	8	20	△ 12	コピー用紙、事務用品費
租税公課支出	8	16	△ 8	支払消費税・印紙税
手数料支出	4	0	4	振込手数料
③ グリーンイノベーション創出支援事業	1,532	1,621	△ 89	
a 人件費支出	160	160	0	
給与手当支出	160	160	0	補助スタッフ人件費
a 事業費支出	1,372	1,461	△ 89	
諸謝金支出	720	720	0	審査会委員、講師、PM等謝金
旅費交通費支出	322	383	△ 61	職員旅費、審査会委員・講師等旅費
通信運搬費支出	94	119	△ 25	チラシ、採択通知等郵送費
消耗品費支出	17	23	△ 6	コピー用紙、事務用品費
賃借料支出	186	187	△ 1	バス借上料、審査会備品等使用料、コピー使用料
会議費支出	8	8	0	審査会・報告会委員賄費
租税公課支出	19	19	0	支払消費税・印紙税
手数料支出	4	0	4	振込手数料
雑支出	2	2	0	諸経費等
④ 共同・協業販路開拓支援事業	15,685		15,685	
a 人件費支出	3,903		3,903	
給与手当支出	3,903		3,903	担当職員・補助スタッフ人件費
a 事業費支出	11,782		11,782	
諸謝金支出	4,090		4,090	販路開拓専門家、研究会講師等謝金

令和5年度（2023年度）収支予算

産業振興事業特別会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科	目	予算額 (令和5年度)	予算額 (令和4年度)	増減	備 考
	旅費交通費支出	5,170		5,170	職員旅費、販路開拓専門家、研究会講師等謝金
	印刷製本費支出	229		229	広報・PR関連資料制作費
	消耗品費支出	40		40	コピー用紙、事務用品費
	賃借料支出	493		493	研究会会場、海外商談会会場等借上料
	会議費支出	1,240		1,240	国内展示会等出展料
	委託費支出	520		520	海外商談会通訳費、翻訳費
⑤	福島県浜通り地域DX推進支援事業	20,532		20,532	
	a 人件費支出	4,635		4,635	
	給与手当支出	4,635		4,635	担当職員・補助スタッフ人件費
	b 事業費支出	15,897		15,897	
	諸謝金支出	7,928		7,928	専門家・講師、コーディネーター等謝金
	旅費交通費支出	3,229		3,229	専門家・講師、職員、コーディネーター等旅費
	賃借料支出	756		756	伴走支援・企業訪問用レンタカー、シンポジウム会場費
	消耗品費支出	68		68	コピー用紙、事務用品費
	印刷製本費支出	272		272	シンポジウム・成果報告会チラシ等印刷費
	委託費支出	2,090		2,090	ナレッジベース構築費、WEBセキュリティ診断費
	通信運搬費支出	107		107	チラシ等発送費・折込費
	租税公課支出	1,447		1,447	支払消費税・印紙税
⑥	いわき地域中小企業SDGsビジネス推進支援事業	1,000		1,000	
	a 事業費支出	1,000		1,000	
	諸謝金支出	390		390	研究会講師謝金、専門家等謝金
	旅費交通費支出	289		289	職員旅費、研究会講師等旅費、専門家等旅費
	通信運搬費支出	32		32	研究会チラシ等郵送費
	消耗品費支出	6		6	コピー用紙、事務用品費
	印刷製本費支出	55		55	研究会チラシ等印刷費
	賃借料支出	123		123	研究会会場使用料、コピー使用料
	手数料支出	14		14	振込手数料
	租税公課支出	91		91	支払消費税・印紙税
⑦	広域連携に係るWS・情報交換会開催業務	231	220	11	
	a 人件費支出	78	76	2	
	給与手当支出	78	76	2	担当職員人件費
	b 事業費支出	153	144	9	
	旅費交通費支出	77	71	6	コーディネーター等旅費
	賃借料支出	25	25	0	コピー使用料等
	消耗品費支出	17	17	0	事務用品等
	租税公課支出	16	16	0	支払消費税
	雑支出	18	15	3	その他諸経費
⑧	ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	2,918		2,918	
	a 人件費支出	235		235	
	給与手当支出	235		235	担当職員・補助スタッフ人件費
	a 事業費支出	2,683		2,683	
	諸謝金支出	380		380	コーディネーター、審査会委員等謝金
	旅費交通費支出	161		161	職員旅費、審査会委員等旅費
	賃借料支出	78		78	審査会会場費、備品等使用料
	消耗品費支出	30		30	コピー用紙、事務用品費
	通信運搬費支出	42		42	公募チラシ等郵送費
	委託費支出	1,936		1,936	コンサル委託費(968千円×2社分)
	手数料支出	9		9	振込手数料
	租税公課支出	27		27	支払消費税・印紙税
	雑支出	20		20	諸雑費等
	事業活動支出計	47,838	8,662	39,176	
	事業活動収支差額…(A)	0	0	0	
	当期収支差額…(B)	0	0	0	
	前期繰越収支差額…(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額…(B)+(C)	0	0	0	

(注) 1 中科目間で20%を超える減額以外の軽微な変更については、理事会に委任する。

法人コード	A009223
法人名	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会

令和5年度 収入支出予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
正会員受取会費	0	0	0	0	1,577,700	0	1,577,700	3,681,300		5,259,000
賛助会員受取会費	55,000	0	55,000	0	0	0	0	0		55,000
セミナー等事業収益	270,000	0	270,000	0	0	0	0	0		270,000
自販機収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	25,532,000	0	25,532,000	0	0	0	0	0		25,532,000
受託地方公共団体事業収益	262,479,000	0	262,479,000	0	0	0	0	0		262,479,000
受取利息	22,000	0	22,000	0	0	0	0	2,000		24,000
雑収入	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0		50,000
経常収益計	288,408,000	0	288,408,000	0	1,577,700	0	1,577,700	3,683,300	0	293,669,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬 #	588,480	0	588,480	0	3,420	0	3,420			591,900
給料手当	39,224,042	0	39,224,042	0	225,018	0	225,018			39,449,060
福利厚生費(共通費)	6,119,211	0	6,119,211	0	35,562	0	35,562			6,154,773
旅費交通費	10,331,000	0	10,331,000	0	0	0	0			10,331,000
通信運搬費	1,545,000	0	1,545,000	0	2,000	0	2,000			1,547,000
消耗品費	961,000	0	961,000	0	14,000	0	14,000			975,000
修繕費	396,000	0	396,000	0	0	0	0			396,000
印刷製本費	2,379,000	0	2,379,000	0	0	0	0			2,379,000
燃料費	195,000	0	195,000	0	0	0	0			195,000
水光熱費	19,961,000	0	19,961,000	0	0	0	0			19,961,000
賃借料	33,568,000	0	33,568,000	0	9,000	0	9,000			33,577,000
保険料	24,000	0	24,000	0	0	0	0			24,000
諸謝金支出	16,530,000	0	16,530,000	0	0	0	0			16,530,000
租税公課	5,359,000	0	5,359,000	0	0	0	0			5,359,000
支払負担金	102,947,000	0	102,947,000	0	0	0	0			102,947,000
支払助成金	3,000,000	0	3,000,000	0	800,000	0	800,000			3,800,000
委託費(共通費)	522,878	0	522,878	0	1,531	0	1,531			524,409
委託費(直接対応)	44,345,000	0	44,345,000	0	0	0	0			44,345,000
被服費	82,000	0	82,000	0	0	0	0			82,000
会議費	1,392,000	0	1,392,000	0	0	0	0			1,392,000
医薬材料費	17,000	0	17,000	0	0	0	0			17,000
新聞図書費	270,000	0	270,000	0	0	0	0			270,000
支払手数料	207,000	0	207,000	0	2,000	0	2,000			209,000
雑支出	139,000	0	139,000	0	0	0	0			139,000
管理費										
役員報酬 #								8,100		8,100
給料手当								532,940		532,940
福利厚生費(共通費)								84,227		84,227
旅費交通費								47,000		47,000
通信運搬費								300,000		300,000
消耗品費								34,000		34,000
印刷製本費								79,000		79,000
賃借料								340,000		340,000
諸謝金支出								60,000		60,000
租税公課								34,000		34,000
支払負担金								136,000		136,000
委託費(共通費)								3,591		3,591
会議費								236,000		236,000
支払手数料								115,000		115,000
慶弔交際費								450,000		450,000
雑支出								14,000		14,000
経常費用計	290,102,611	0	290,102,611	0	1,092,531	0	1,092,531	2,473,858	0	293,669,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,694,611	0	-1,694,611	0	485,169	0	485,169	1,209,442	0	0
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-1,694,611	0	-1,694,611	0	485,169	0	485,169	1,209,442	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額(公益事業2分の1)		237,944	237,944		-237,944		-237,944			0
他会計振替額(公益事業2分の1超部分)		0	0		0		0			0
他会計振替額(収益事業2分の1)		0	0		0		0			0
他会計振替額(収益事業2分の1超部分)		0	0		0		0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-1,694,611	237,944	-1,456,667	0	247,225	0	247,225	1,209,442	0	0
法人税・住民税・事業税			0				0			0
法人税等調整額			0				0			0
当期一般正味財産増減額	-1,694,611	237,944	-1,456,667	0	247,225	0	247,225	1,209,442	0	0
一般正味財産期首残高			5,175,176				3,812,775	22,077,690		31,065,641
一般正味財産期末残高			3,718,509				4,060,000	23,287,132		31,065,641
II 指定賞味財産の部										
受取寄付金等										
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高			3,718,509				4,060,000	23,287,132		31,065,641